



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 森六ホールディングス株式会社
 コード番号 4249 URL <https://www.moriroku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 栗田 尚
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理、IR担当 経理部長 (氏名) 小岩井 無我 TEL 03 (3403) 6102
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	69,378	10.2	△42	—	330	△71.4	△615	—
2022年3月期第2四半期	62,984	—	953	△47.9	1,155	12.6	2,419	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,818百万円 (33.6%) 2022年3月期第2四半期 2,110百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△38.99	—
2022年3月期第2四半期	146.01	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	141,955	73,337	50.8
2022年3月期	137,125	72,067	51.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 72,050百万円 2022年3月期 70,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	47.00	—	47.00	94.00
2023年3月期	—	47.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	53.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2023年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当47.00円 記念配当6.00円（創業360周年記念配当）

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	141,000	9.4	3,000	5.4	3,000	1.2	1,620	△62.0	101.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	16,960,000株	2022年3月期	16,960,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,382,019株	2022年3月期	980,719株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	15,781,716株	2022年3月期2Q	16,571,336株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における自動車業界は、世界的な半導体不足や中国におけるロックダウンの影響等により、完成車メーカーの生産調整が長期化し、厳しい状況で推移しました。生産は復調しつつありますが、半導体不足や新型コロナウイルス感染症再拡大のリスクは依然として残っており、また、資源・エネルギー価格の高騰も重なるなど、先行きは不透明な状況が続いています。なお、化学品の販売価格形成の基準となるナフサ価格は、原油価格の高止まりにより、引き続き高い水準で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2022年5月、2023年3月期から2025年3月期までの3年間を対象とする第13次中期経営計画を発表しました。本中計では「強みのある事業の強化・成長分野の絞り込み」をテーマとし、「Ⅰ 安定した財務基盤の確立・収益力の強化」、「Ⅱ 研究開発の強化による価値創造と2030年に向けた種まき」、「Ⅲ サステナビリティ活動の推進による経営のレジリエンス向上」を基本戦略に掲げた取り組みを開始しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、成長戦略の実現に向けて、顧客ニーズを先取りする提案型の研究開発に注力するとともに、展示会にも出展し、積極的なPR活動を行いました。また、サステナビリティ活動については、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に準拠した情報開示を進めるため、4℃・1.5～2℃シナリオを想定した気候変動関連リスク・機会の分析を完了し、WEBサイトでの開示に向けた準備を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、主要顧客の減産はあったものの、円安による為替影響等により、69,378百万円（前年同期比10.2%増）となりました。利益面では、減産影響に加えて、インフレや北米の人件費高騰に伴うコスト増が響き、営業損失は42百万円（前年同期は営業利益953百万円）、為替差益を計上した関係で経常利益は330百万円（前年同期比71.4%減）となりました。また、前年同期に投資有価証券売却益を計上した反動により、親会社株主に帰属する四半期純損失は615百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,419百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①樹脂加工製品事業

樹脂加工製品事業においては、半導体不足や中国のロックダウンによる主要顧客の減産の影響を受けたものの、円安による為替影響がプラスに作用した結果、売上高は前年同期を上回りました。

利益面では、生産計画の変動により適正な生産体制の構築が困難であったことや、インフレによる生産コストの増加、北米の人件費高騰や要員確保のための労務費負担の増加等により、前年同期比で減益となりました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は54,599百万円（前年同期比9.9%増）、営業損失は884百万円（前年同期は営業利益110百万円）となりました。

②ケミカル事業

ケミカル事業においては、完成車メーカーの減産の影響を受け、モビリティ分野の取引が減少したほか、スマホ需要の低迷により電子機器向けの原材料販売も軟調に推移しました。一方、ライフサイエンス、ファインケミカルは、需要が堅調に推移したことに加えて、ナフサ価格の高騰による販売価格の上昇と円安による為替影響等により、売上高は前年同期を上回りました。

利益面では、増収効果等により、前年同期比で増益となりました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,779百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は953百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は78,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,010百万円増加しました。これは主に、仕掛品が470百万円減少した一方、現金及び預金が648百万円、受取手形及び売掛金が872百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は63,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,820百万円増加しました。これは主に、建物及び構築物が1,182百万円、機械装置及び運搬具が1,325百万円、建設仮勘定が1,118百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、総資産は141,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,830百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は59,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,480百万円増加しました。これは主に、短期借入金が3,816百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は9,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円増加しました。これは主に、繰延税金負債が488百万円減少した一方、長期借入金が398百万円、リース債務が82百万円、退職給付に係る負債が30百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、負債合計は68,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,561百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は73,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,269百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が1,366百万円減少し自己株式が686百万円増加した一方、為替換算調整勘定が3,822百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より633百万円増加し、18,992百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,109百万円（前年同期は2,125百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益464百万円、減価償却費4,097百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△4,062百万円（前年同期は624百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出△4,043百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは553百万円（前年同期は△588百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増額1,322百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

半導体不足の影響は想定以上に長期化しており、下期も不透明な状況が続く見通しです。インフレ影響も継続しますが、販売価格への転嫁に向けた交渉を進めるとともに、北米を中心に生産効率の改善を見込むことから、2023年3月期通期の連結業績予想については、前回予想値（2022年8月4日公表）を据え置いております。

今後、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,373	19,022
受取手形及び売掛金	33,389	34,261
電子記録債権	1,388	1,402
商品及び製品	7,762	7,371
仕掛品	4,742	4,272
原材料及び貯蔵品	5,996	6,280
その他	5,419	5,473
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	77,058	78,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,459	20,642
機械装置及び運搬具（純額）	10,315	11,640
工具、器具及び備品（純額）	5,566	6,037
土地	5,044	5,220
リース資産（純額）	99	300
建設仮勘定	4,133	5,251
有形固定資産合計	44,619	49,093
無形固定資産	981	1,004
投資その他の資産		
投資有価証券	11,868	11,362
長期貸付金	257	284
退職給付に係る資産	534	590
繰延税金資産	1,158	802
その他	662	763
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	14,465	13,788
固定資産合計	60,066	63,887
資産合計	137,125	141,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,801	21,825
電子記録債務	2,853	2,632
短期借入金	21,236	25,052
1年内返済予定の長期借入金	1,307	1,792
リース債務	255	249
未払法人税等	1,663	463
その他	6,842	7,426
流動負債合計	55,961	59,442
固定負債		
長期借入金	3,510	3,909
リース債務	478	560
繰延税金負債	3,963	3,475
退職給付に係る負債	402	432
資産除去債務	173	173
その他	566	625
固定負債合計	9,095	9,176
負債合計	65,057	68,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	4,782	4,797
利益剰余金	56,622	55,255
自己株式	△1,350	△2,037
株主資本合計	61,694	59,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,869	4,399
為替換算調整勘定	3,584	7,407
退職給付に係る調整累計額	264	238
在外子会社のその他退職後給付調整額	277	348
その他の包括利益累計額合計	8,995	12,394
非支配株主持分	1,377	1,286
純資産合計	72,067	73,337
負債純資産合計	137,125	141,955

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	62,984	69,378
売上原価	53,945	60,658
売上総利益	9,039	8,720
販売費及び一般管理費	8,085	8,762
営業利益又は営業損失(△)	953	△42
営業外収益		
受取利息	56	81
受取配当金	227	179
為替差益	81	426
その他	91	113
営業外収益合計	456	802
営業外費用		
支払利息	195	372
持分法による投資損失	7	6
その他	52	49
営業外費用合計	254	429
経常利益	1,155	330
特別利益		
固定資産売却益	43	37
投資有価証券売却益	3,237	18
補助金収入	26	95
特別利益合計	3,307	151
特別損失		
固定資産売却損	14	6
固定資産除却損	15	11
特別損失合計	30	17
税金等調整前四半期純利益	4,432	464
法人税等	1,960	1,045
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,472	△580
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	34
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,419	△615

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,472	△580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,515	△469
為替換算調整勘定	1,171	3,835
退職給付に係る調整額	△23	△25
在外子会社のその他退職後給付調整額	8	70
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△11
その他の包括利益合計	△361	3,399
四半期包括利益	2,110	2,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,057	2,783
非支配株主に係る四半期包括利益	52	35

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,432	464
減価償却費	4,017	4,097
固定資産売却損益(△は益)	△28	△31
固定資産除却損	15	11
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,237	△18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	△0
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△79	△82
受取利息及び受取配当金	△284	△261
補助金収入	△26	△95
支払利息	195	372
持分法による投資損益(△は益)	7	6
売上債権の増減額(△は増加)	4,085	1,184
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,115	2,128
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,709	△1,537
その他	△1,511	△505
小計	3,777	5,734
利息及び配当金の受取額	280	252
利息の支払額	△184	△373
法人税等の支払額	△1,747	△2,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,125	3,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△14
有形固定資産の取得による支出	△3,301	△4,043
有形固定資産の売却による収入	259	71
無形固定資産の取得による支出	△22	△27
投資有価証券の取得による支出	△71	△218
投資有価証券の売却による収入	3,760	69
補助金の受取額	—	86
その他	△0	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	624	△4,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	490	1,322
長期借入れによる収入	630	938
長期借入金の返済による支出	△1,066	△746
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△497	△751
非支配株主への配当金の支払額	△30	△126
リース債務の返済による支出	△115	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588	553
現金及び現金同等物に係る換算差額	463	1,033
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,624	633
現金及び現金同等物の期首残高	17,933	18,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,557	18,992

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

また、実務対応報告第42号第32項(2)に基づき、第1四半期連結会計期間よりグループ通算制度を適用するものとして、税効果会計を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,693	13,291	62,984	—	62,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123	673	797	△797	—
計	49,817	13,965	63,782	△797	62,984
セグメント利益	110	917	1,028	△74	953

(注) 1. セグメント利益の調整額△74百万円には、セグメント間取引消去580百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の費用△655百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,599	14,779	69,378	—	69,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	201	848	1,050	△1,050	—
計	54,801	15,628	70,429	△1,050	69,378
セグメント利益又は損失(△)	△884	953	69	△111	△42

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△111百万円には、セグメント間取引消去604百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の費用△716百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。